

三十三フィナンシャルグループ インフォメーションミーティング

2024年度決算及び企業価値向上に向けて

2025年6月9日

目次

I. 2024 年度決算サマリー

2024年度決算サマリー	P3
2025年度業績予想	P5
今後の金利上昇による影響（試算）	P6
計数目標（第3次中期経営計画）	P7

II. 企業価値向上に向けて

10年後に目指す姿・第3次中期経営計画概要	P9
現状分析	P10
PBR向上に向けたロジックツリー	P11
PBR向上に向けたROEの改善・ リスクアセット対比の採算性を重視した経営	P12
非金利収益の増強	P13
コストコントロール	P15
リスクアセットコントロール	P16
政策保有株式の縮減	P17
株主還元の実現	P18
持続的な利益成長の実現	P19
ステークホルダーとの対話	P23

III. （参考）2024 年度決算補足資料

資金利益	P25
貸出金・預金等	P26
有価証券	P27
非金利収益	P28
経費・信用コスト・金融再生法開示債権	P29

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。これらの記述はリスクと不確実性を内包しており、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は経営環境に関する前提条件変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。本資料は、当社に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。

【本件に関する照会先】

三十三フィナンシャルグループ 経営企画部 梅田・石原

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

E-mail koho@33bank.co.jp

2024年度の振り返り

『中計KPIは順調に推移し、中計初年度として良いスタートダッシュを切った』

【FG連結】

- ・ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益。（統合初年度の負ののれん発生益を除く）
- ・ 2024年度の1株当たり配当金は前期比20円増配の年間100円。（2期連続増配）

【三十三銀行単体】

- ・ 政策金利の上昇影響を確実に捕捉し、貸出金利息が前年度比+34億円と大幅に増加。

企業価値向上に向けて

『2025年度ROEは中計最終年度目標である5%超を計画』

- ・ 資本コストを上回るROEの実現に向け、中計施策を着実に遂行し、2024年度のROEは4.12%へ向上。
- ・ 2025年度は、FG連結経常利益157億円（前年度比+39億円）、当期純利益111億円（同+24億円）と大幅な増益を見込む。年間配当金は1株当たり28円増配し、128円を計画。
- ・ 2026年度は当社の認識する資本コスト6%超のROEを目指す。

I. 2024年度決算サマリー

II. 企業価値向上に向けて

III. (参考) 2024年度決算補足資料

本資料における三十三銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

● FY18、19、20、FY21の計数

2021年5月以前の計数は旧三重銀行及び旧第三銀行の計数を単純合算



2024年度決算サマリー①

- ▶ 政策金利の上昇影響を確実に捕捉し、貸出金利息収入が大幅に増加したことに加え、非金利収益も順調に推移
- ▶ コア業務純益、経常利益、当期純利益いずれも合併以降過去最高益を計上し、1株当たり20円の増配を実施

■三十三銀行

(億円)

	FY24	前年度比	中計比	(FY23)
コア業務粗利益	487	16	22	470
資金利益	365	13		351
うち貸出金利息	319	34		285
うち預金等利息	▲ 27	▲ 23		▲ 3
うち有価証券利息配当金	63	▲ 2		66
非金利収益	122	3		118
経費	▲ 354	0		▲ 354
人件費	▲ 192	△ 1		▲ 193
物件費・税金	▲ 161	0		▲ 160
コア業務純益	133	17	26	115
有価証券関係損益	4	3		1
国債等債券損益	▲ 32	▲ 22		▲ 9
株式等関係損益	36	26		10
信用コスト	▲ 21	▲ 7		▲ 14
経常利益	116	15	25	101
特別損益	▲ 5	▲ 6		1
税引前当期純利益	111	8		102
当期純利益	80	9	17	71

■当期純利益の前年度比増減要因

(億円)



■FG連結

(億円)

	FY24	前年度比	中計比	(FY23)
経常利益	117	19	22	97
親会社株主に帰属する当期純利益	86	17	22	69

■配当

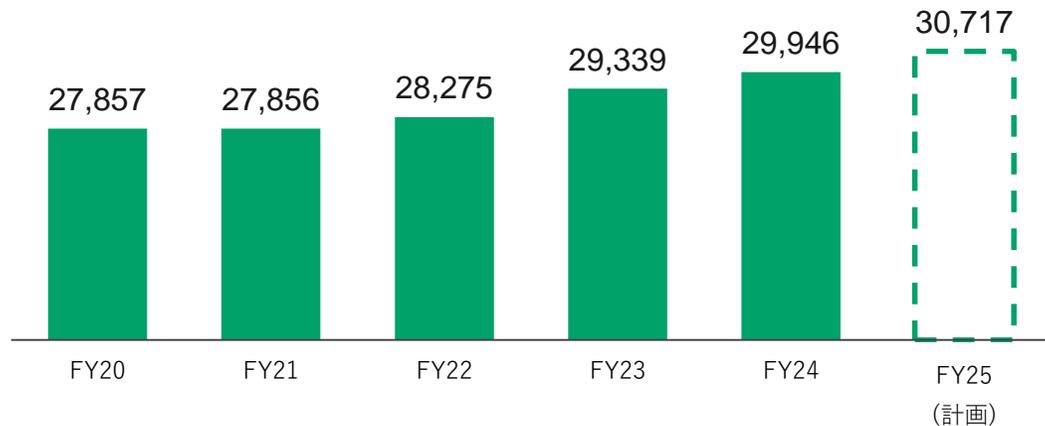
	FY24	前年度比	中計比	(FY23)
配当金	100円	20円	26円	80円
配当性向	30.0%	▲ 0.1%	-	30.1%

2024年度決算サマリー②

- ▶ 貸出金・預金等ともに順調に増加
- ▶ 政策金利の上昇影響を確実に捕捉し、貸出金利回りが改善し、預貸金利回り差は拡大

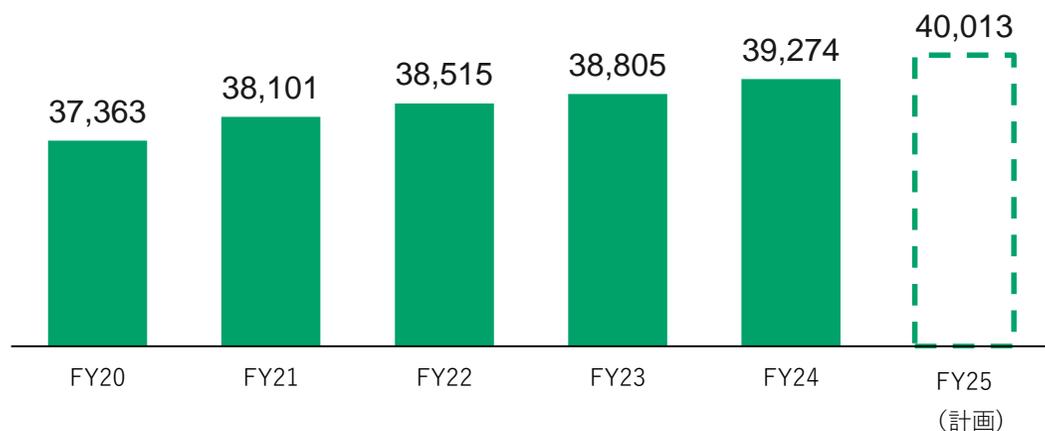
■貸出金残高（平残）▶ 前年度比+607億円増加

(億円)



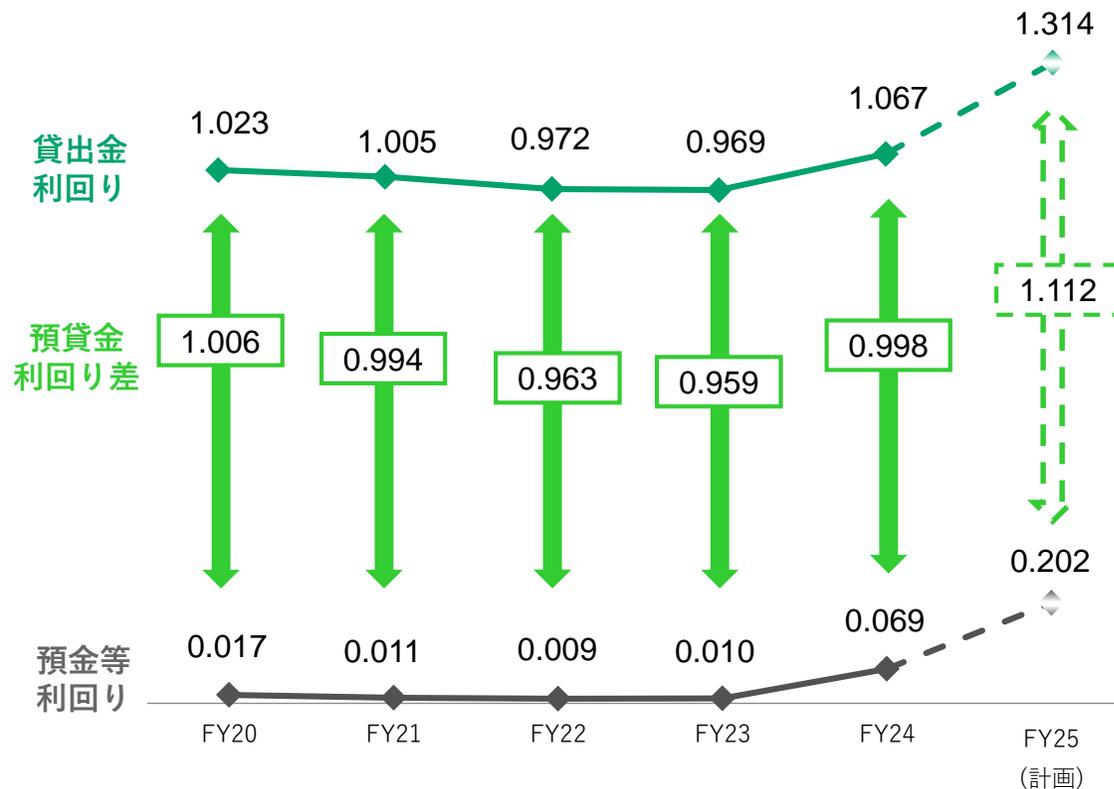
■預金等残高（平残）▶ 前年度比+469億円増加

(億円)



■利回り ▶ 前年度比+3.9bpの拡大(預貸金利回り差)

(%)



2025年度業績予想

- ▶ 政策金利の上昇影響を確実に捕捉し、引き続き資金利益を増強
- ▶ FG連結・三十三銀行単体ともに当期純利益の過去最高益更新を目指す

□ 政策金利0.50%維持前提の計画

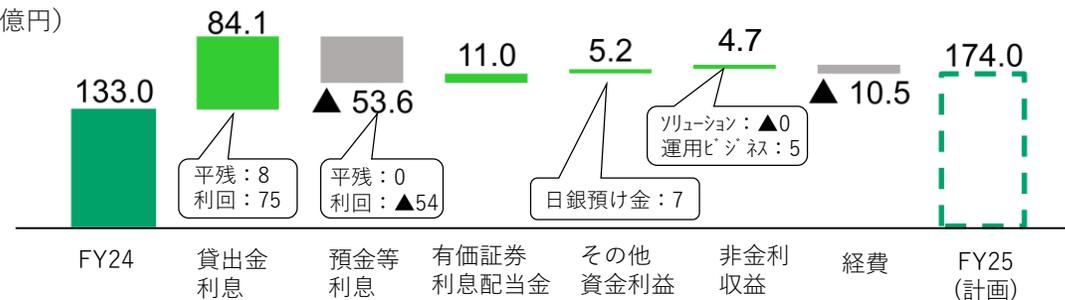
■三十三銀行

(億円)

	FY25 予想	前年度比	中計比
コア業務粗利益	538	51	59
資金利益	411	46	
うち貸出金利息	403	84	
うち預金等利息	▲ 80	▲ 53	
うち有価証券利息配当金	74	11	
非金利収益	126	4	
経費	▲ 364	▲ 10	
人件費	▲ 194	▲ 1	
物件費・税金	▲ 170	▲ 9	
コア業務純益	174	40	50
有価証券関係損益	3	▲ 0	
国債等債券損益	▲ 2	30	
株式等関係損益	6	▲ 30	
信用コスト	▲ 20	▲ 0	
経常利益	155	38	58
特別損益	▲ 1	4	
当期純利益	111	30	44

■コア業務純益の前年度比増減要因

(億円)



■FG連結

(億円)

	FY25 予想	前年度比	中計比
経常利益	157	39	52
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	24	39

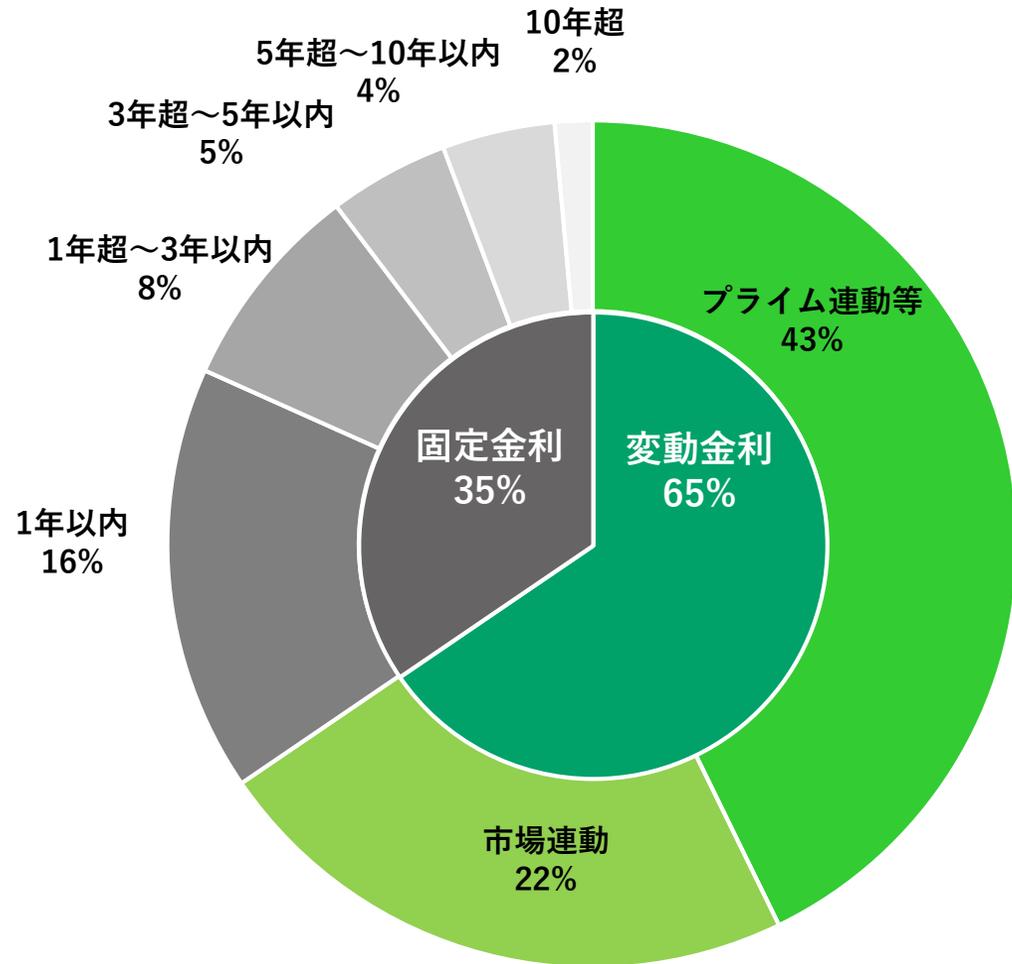
■配当

	FY25 予想	中間	期末
配当金	128円	64円	64円
配当性向	30.0%		

今後の金利上昇による影響（試算）

- ▶ 貸出金の変動金利割合は約65%
- ▶ 26年1月に政策金利が0.75%に上昇した場合、26年度は資金利益が約24億円増加見込み

■貸出金の金利種別割合（25/3末）

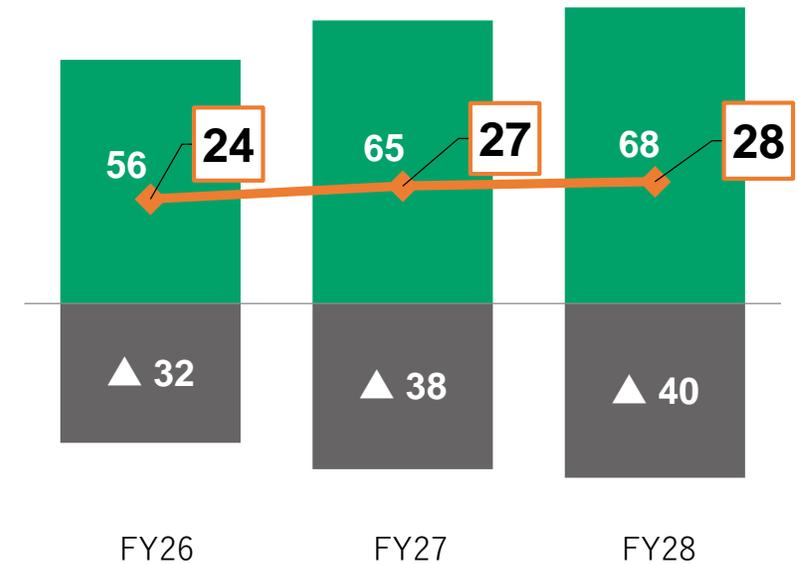


■金利上昇による預貸金利息収支への影響（試算）

26年1月に政策金利が0.50%→0.75%に上昇

(億円)

■貸出金利息 ■預金等利息 ▲合計



<試算条件>

- 貸出金・預金は25年3月残高を維持
- 短期プライムレート・市場金利（TIBOR等）は0.25%上昇
- 貸出金：変動金利/追従率100%、固定金利/追従率90%
- 預金：流動性/追従率40%、定期性/追従率60%

計数目標（第3次中期経営計画）

▶ KPIは順調に推移、財務目標は1年前倒しで達成する計画

ビジョンの実現に資するKPI		目標	FY24 実績	前年度比	FY25 計画
ビジネスマッチング成約件数	24/4～27/3累計	3,000件	2,010件	+908件	2,000件
事業承継支援件数	24/4～27/3累計	3,600件	1,173件	+122件	1,200件
地元（三重県＋愛知県）事業性貸出残高	27/3末	14,200億円	13,620億円	+251億円	13,850億円
NISA口座数	27/3末	55,000口座	43,415口座	+7,505口座	48,000口座
投資信託積立月額	27/3月	15億円/月	9.5億円/月	+4.7億円/月	12億円/月
平準払保険新規成約件数	24/4～27/3累計	24,900件	8,891件	+3,879件	8,600件
女性役席者比率（※）	27/3末	19%以上	18.1%	+0.9%	19.0%

（※）旧女性管理職比率（算出方法に変更なし）

財務目標			FY26 目標	FY24 実績	前年度比	FY25 計画
収益性	ROE	F G 連結	5%以上	4.12%	+0.74%	5.19%
	当期純利益	F G 連結	110億円	86億円	+17億円	111億円
効率性	コアOHR	銀行単体	67%未満	72.7%	△2.7%	67.7%
健全性	自己資本比率	F G 連結	8.4%程度	8.48%	+0.28%	8.51%

I. 2024年度決算サマリー

II. 企業価値向上に向けて

III. (参考) 2024年度決算補足資料



10年後に目指す姿・第3次中期経営計画概要

10年後に目指す姿

金融・非金融の幅広いサービスを提供し、地域経済・社会を広く支えることで、すべてのステークホルダーから愛され信頼される金融グループ

3年後に目指す姿

合併イベントに次ぐ第二の変革として、DXや人的資本経営の推進などにより、新たな営業スタイルを確立し、収益増強と業務の効率化を図り、10年後に目指す姿の実現に向けた体制を構築する。

変革のエンジン = DX & 人的資本

名称

第3次中期経営計画

期間

2024年4月～2027年3月

ビジョン

地域信頼度ナンバー1金融グループ

地域のお客さまとの圧倒的なリレーションの構築を通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して多様なソリューションを提供し、お客さまの期待に応えることで、地域からの信頼度ナンバー1の金融グループを目指す

位置づけ

合併に続く新たな変革のスタート

基本方針

リレーション & ソリューションの進化

DX
戦略
の
推進

人的
資本
経営
の
実践

経営の効率化・最適化

経営基盤の強靱化

基本戦略

- DXの推進による営業スタイルの変革
- 地域活性化に貢献するソリューションの進化

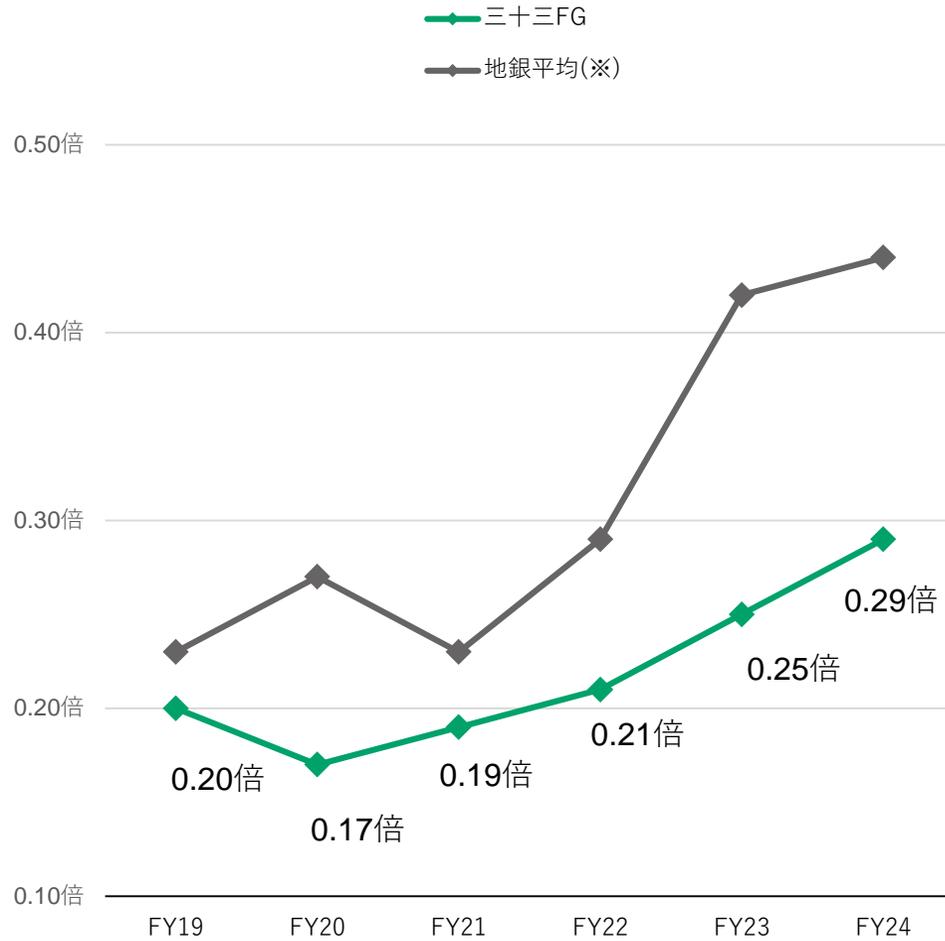
- エリアマーケット戦略に基づく店舗・営業体制の変革
- IT・DXの活用による生産性向上
- 戦略的な人材配置

- 企業価値向上に向けた経営の実践
- 人材の育成及び魅力ある組織風土の醸成
- コンプライアンス態勢の強化とリスク管理の高度化

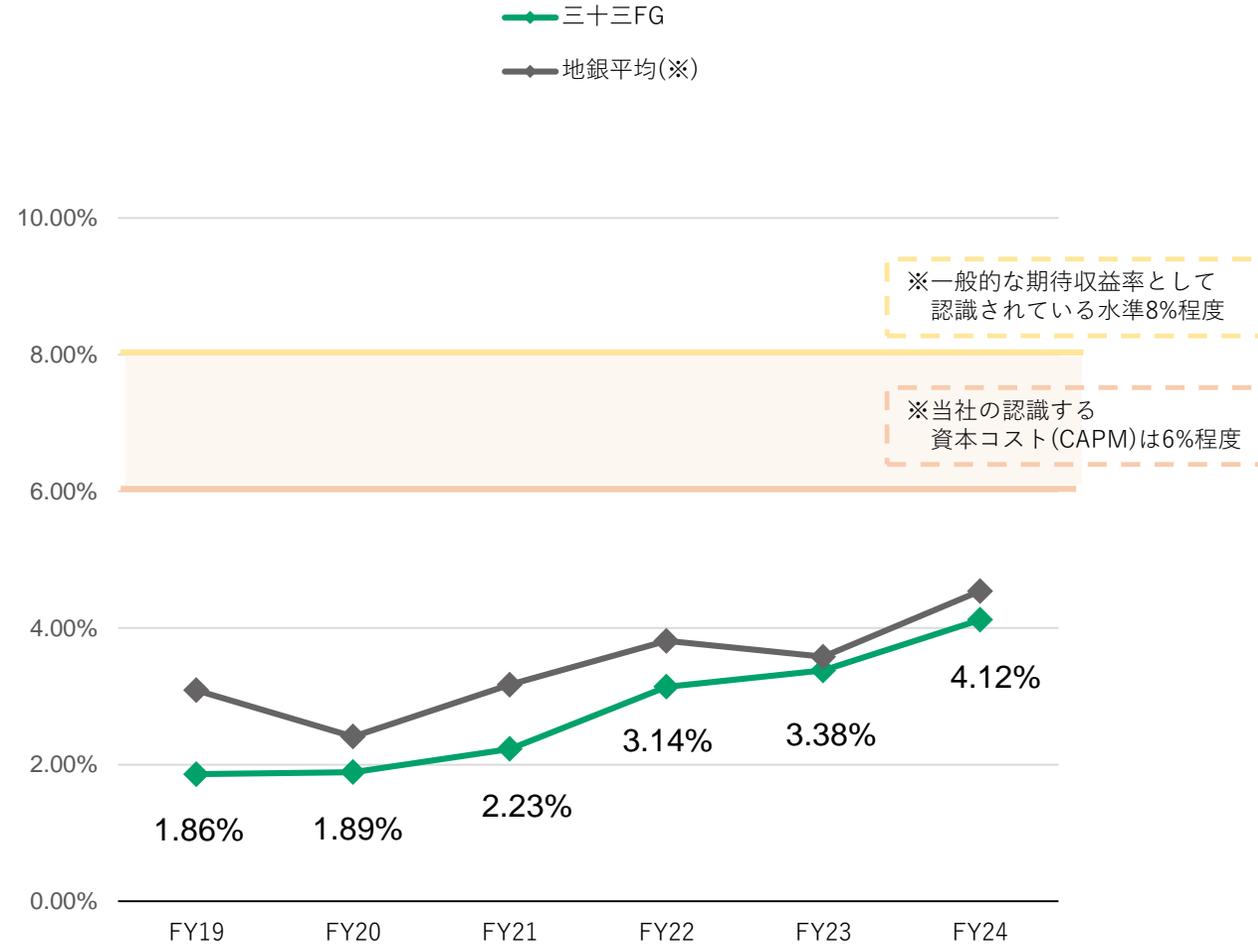
現状分析

PBR・ROEともに改善傾向にあるが、地銀平均を下回っており、低位に留まっている状況

■PBR推移



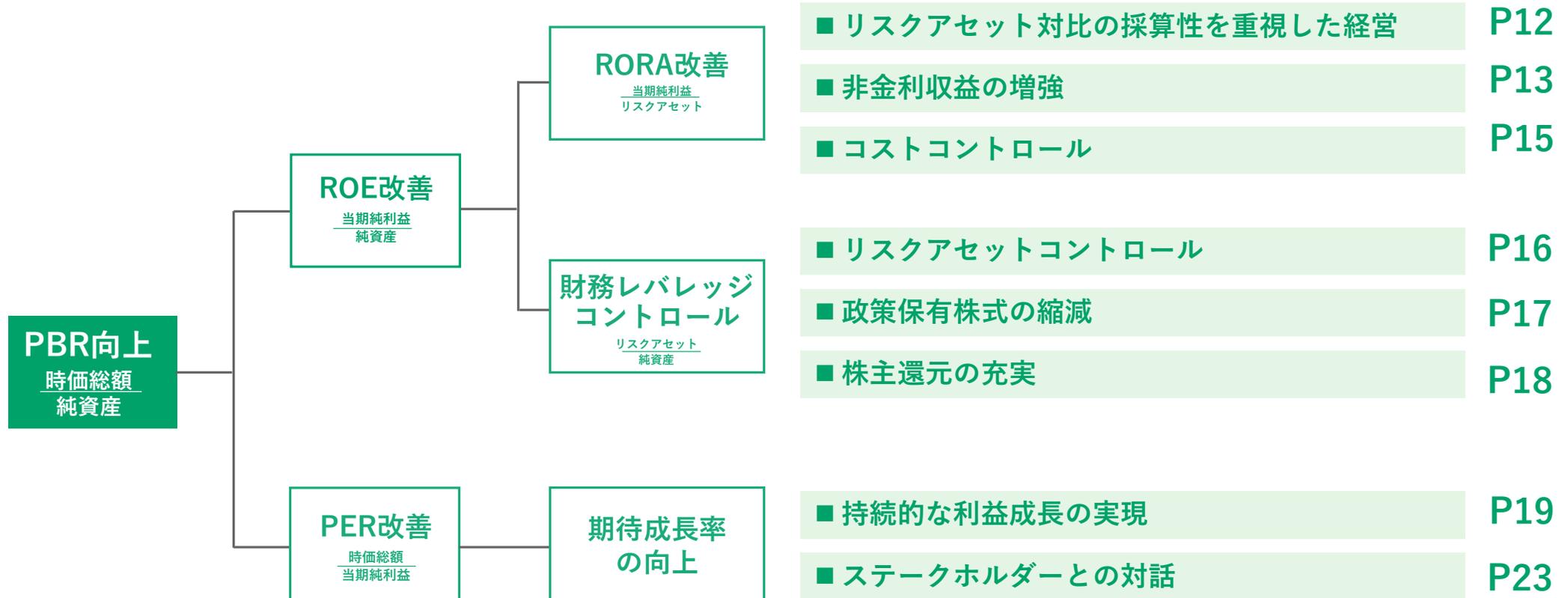
■ROE推移



(※)地銀平均：東京証券取引所に上場している地方銀行・グループの平均（当社試算）

PBR向上に向けたロジックツリー

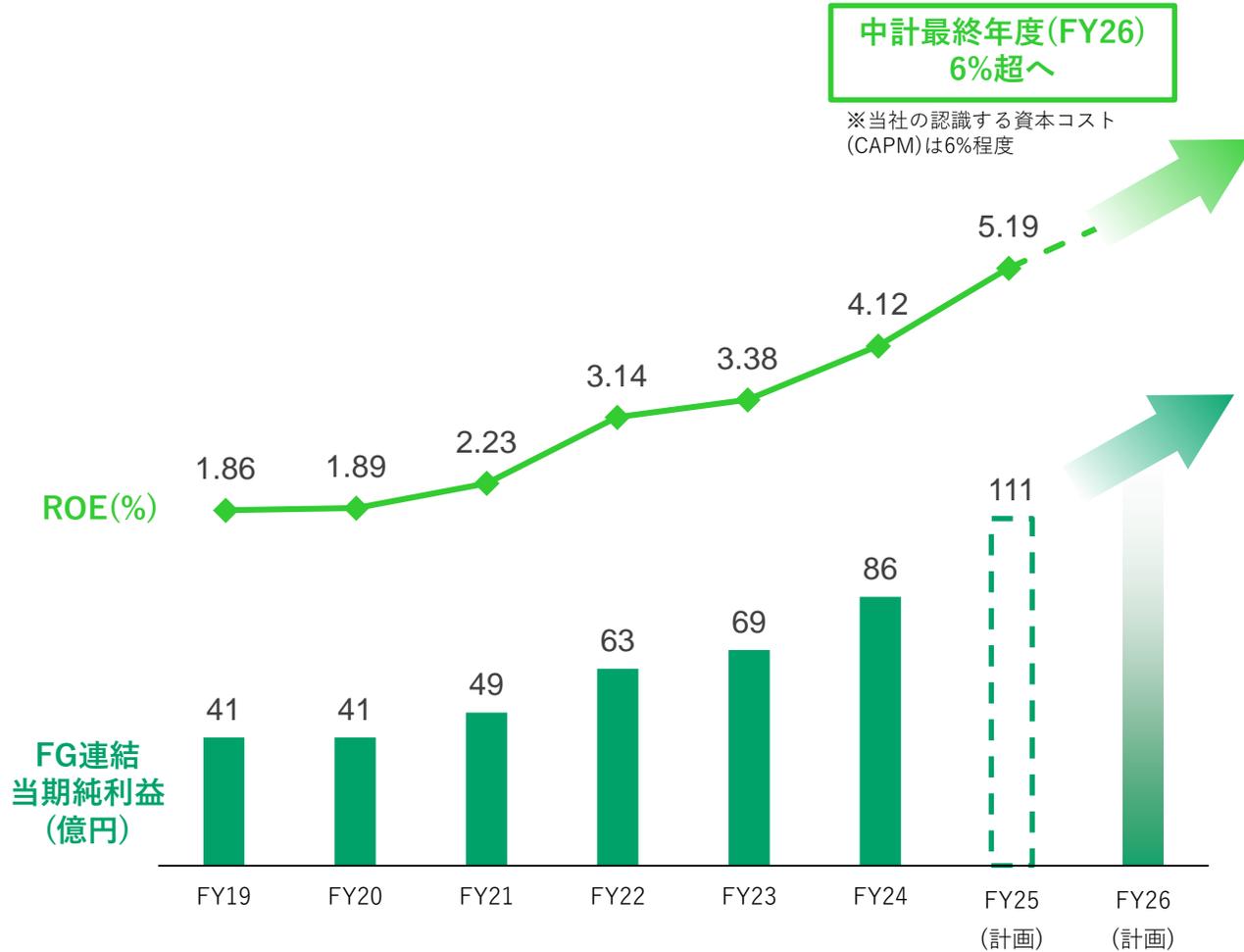
ROEとPERの改善に向け各種施策に取り組み、PBR向上を目指す



PBR向上に向けたROEの改善・リスクアセット対比の採算性を重視した経営

中計の最終年度目標であるROE5%超を1年前倒しで達成へ

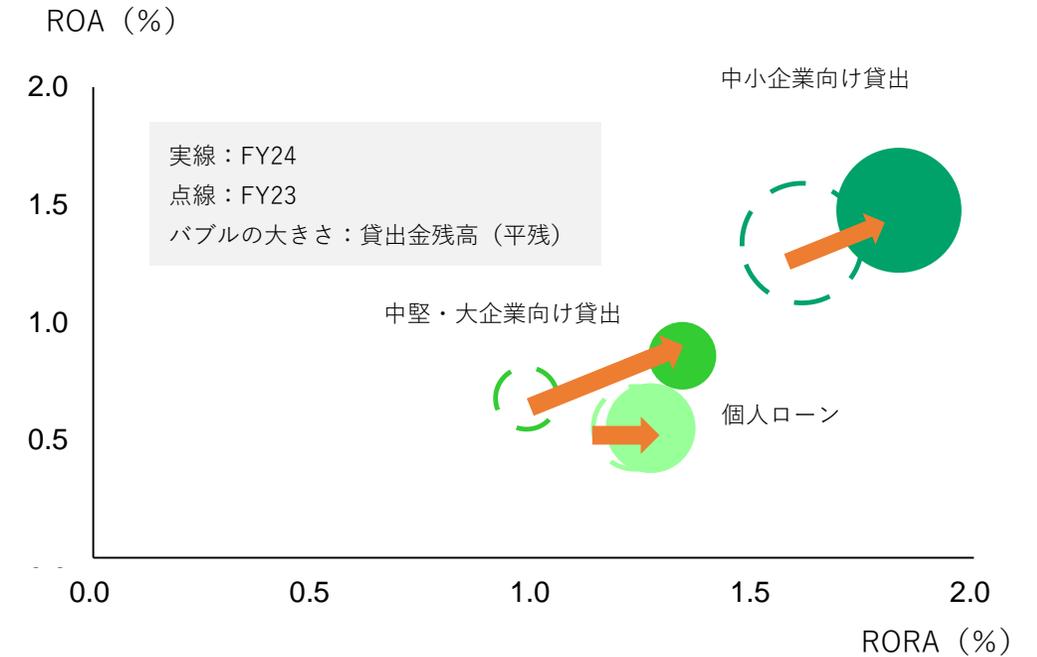
ROE・当期純利益推移(FG連結)



← 第3次中計期間 →

アセットクラス別RORA

- 貸出金利回りの改善とリレーション&ソリューションの推進による融資アレンジメント手数料等の増加により、貸出アセットの採算性は向上



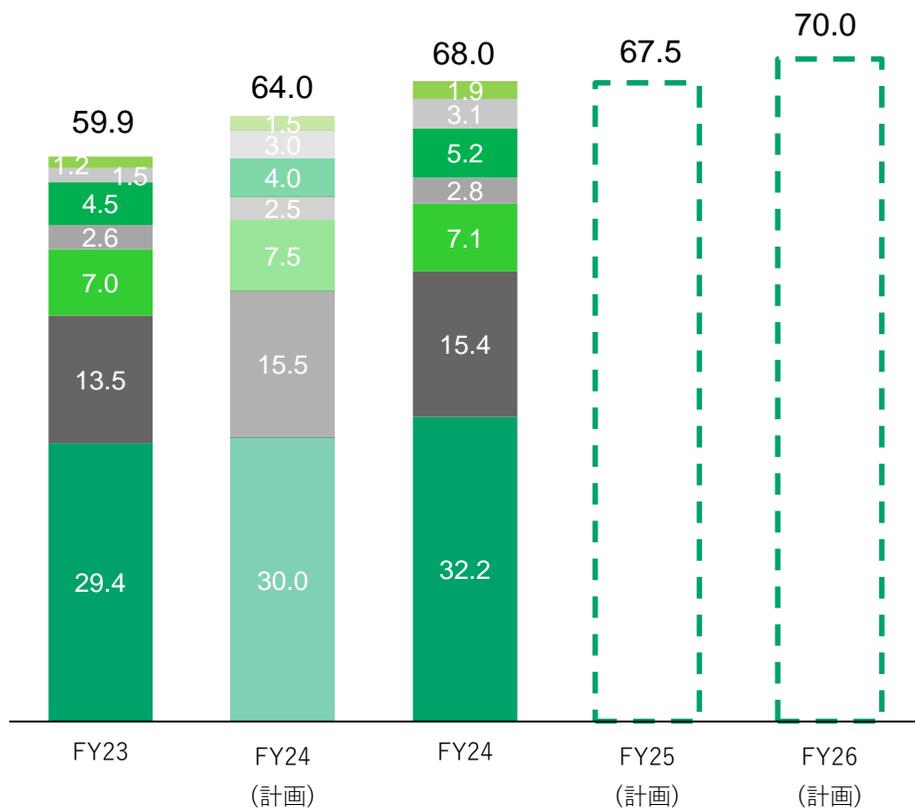
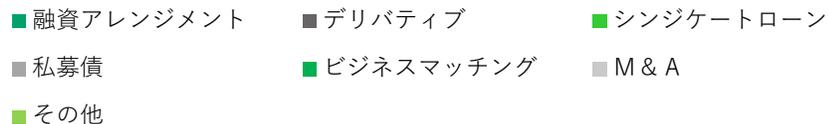
※ROA=(貸出金利息+融資アレンジメント手数料等)/貸出金平残
RORA=(貸出金利息+融資アレンジメント手数料等)/リスクアセット

非金利収益の増強① (法人関連)

強みであるソリューションを更に進化させ、非金利収益の増強を図る

■ソリューション手数料

(億円)



FY24

- プロジェクトファイナンスやLBOファイナンスなど多様なファイナンススキルを駆使し、融資アレンジメント手数料が好調に推移
- 為替が大きく変動する中で、お客さまのニーズを早期に把握、継続的なソリューション営業を行い、為替デリバティブ関連収益が増加

FY25~FY26

- 事業承継・M&Aコンサルティング業務の更なる強化
- 引き続きお客さまとのリレーションをしっかりと構築し、課題やニーズに対して最適なソリューションをスピーディーに提供

DX戦略

中計
エンジン

- 新CRM・新融資支援システムの導入に向けたデータ利活用基盤の構築
- 33BMS（三十三ビジネスマッチングシステム）の導入（25年4月～）

人的資本経営

中計
エンジン

- メガバンクへのトレーニー派遣を通じたノウハウの蓄積
- 営業店渉外担当者を対象とした専門研修や本部トレーニーを通じたノウハウの共有
- e-learningによるリスキングの推進

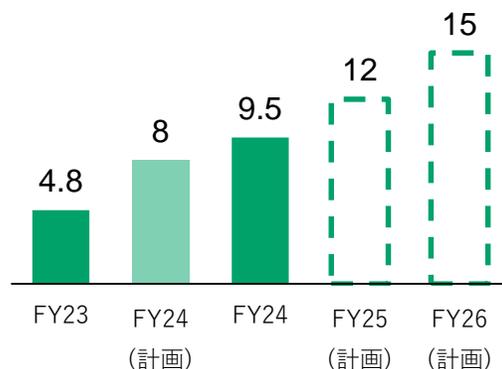
非金利収益の増強②（個人関連）

お客さま本位の業務運営に基づくストックビジネスへの転換

■ 預かり資産関連

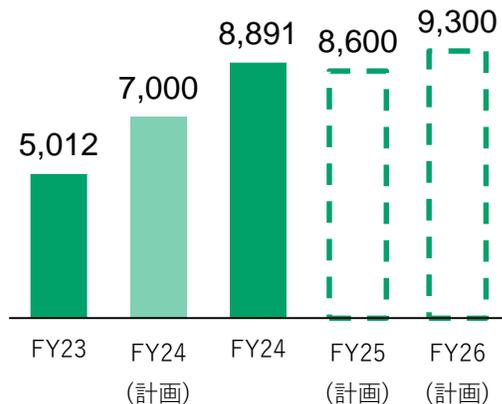
▼ 投資信託積立月額

(億円)



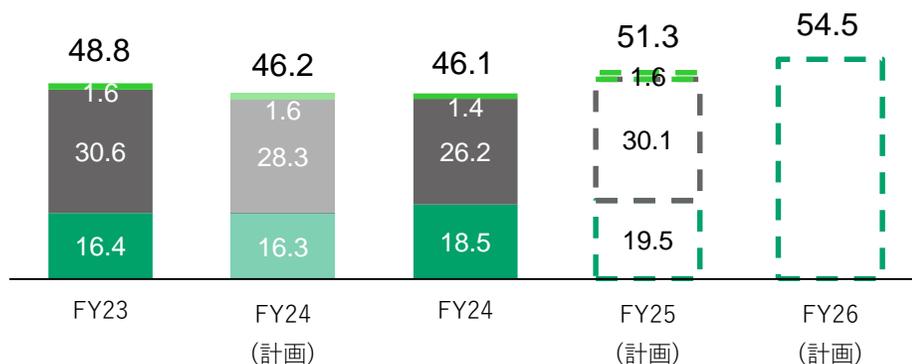
▼ 平準払保険新規成約件数

(件)



▼ 運用ビジネス手数料

(億円) ■ 投信 ■ 保険 ■ 金融仲介



FY24

- スtockビジネスへの転換は順調に推移し、投資信託積立月額・平準払保険新規成約件数ともに計画を上回る水準で着地
- 前年度円安や海外金利上昇の影響により好調だった保険販売が反動減も投信販売は順調に推移し、運用ビジネス手数料はほぼ計画通りの着地

FY25~FY26

- 引き続きお客さま本位の業務運営に基づく投信積立・平準払保険等の獲得に注力し、Stockビジネスを強化
- 年金相談会・相続相談会・お客さま向けセミナー（運用商品）等の開催により、お客さまのニーズに幅広く対応

DX戦略

中計
エンジン

- 銀行アプリの全面刷新（25年10月頃リリース予定）
- オンライン完結取引の拡大（個人ローン）

人的資本経営

中計
エンジン

- 営業店渉外担当者を対象とした専門研修や外部機関による研修を通じたスキルアップ
- サテライトスタジオの配信・e-learningによるリスキングの推進

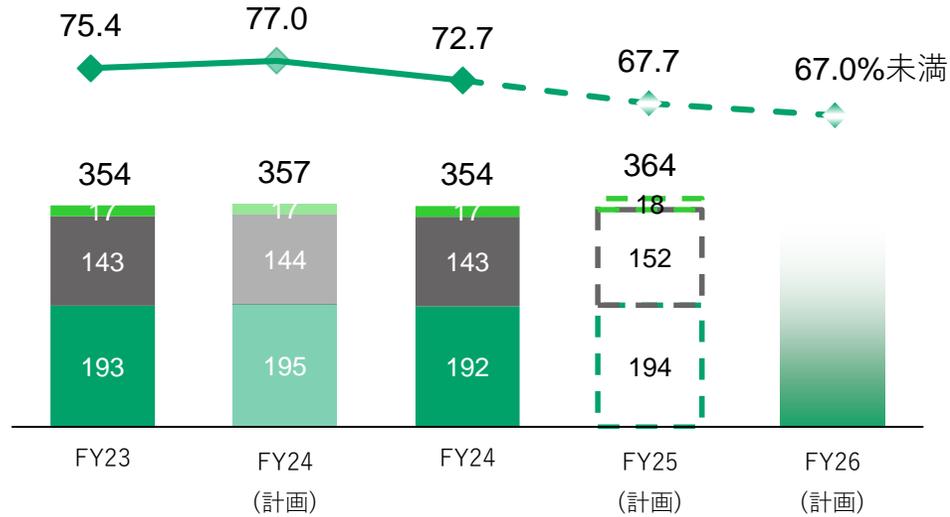
※サテライトスタジオ…営業推進WEB勉強会(NISA、年金、保険、投信、顧客本位の業務運営など)

コストコントロール

経費コントロールとコア業務粗利益増加の両輪でコアOHRを改善
信用コストは、個々の実情に応じた有効な経営改善支援等を行い、現状程度を維持

■ コアOHR・経費

(%・億円) ■人件費 ■物件費 ■税金



■ コア業務粗利益

(億円)



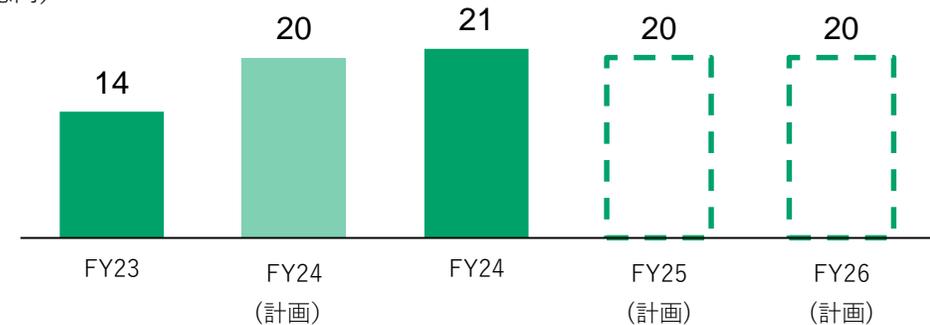
事務量3年3割削減プロジェクト

中計
主要施策

- 来店予約サービスの開始 (24年11月～)
- 営業店受電集中業務の開始 (24年12月～)
- ローカウンター業務改革…窓口タブレット「AGENT」の導入 (25年6月～)
- ハイカウンター業務改革…窓口セミセルフ端末の導入 (26年度下期予定)

■ 信用コスト

(億円)



人的資本経営

中計
エンジン

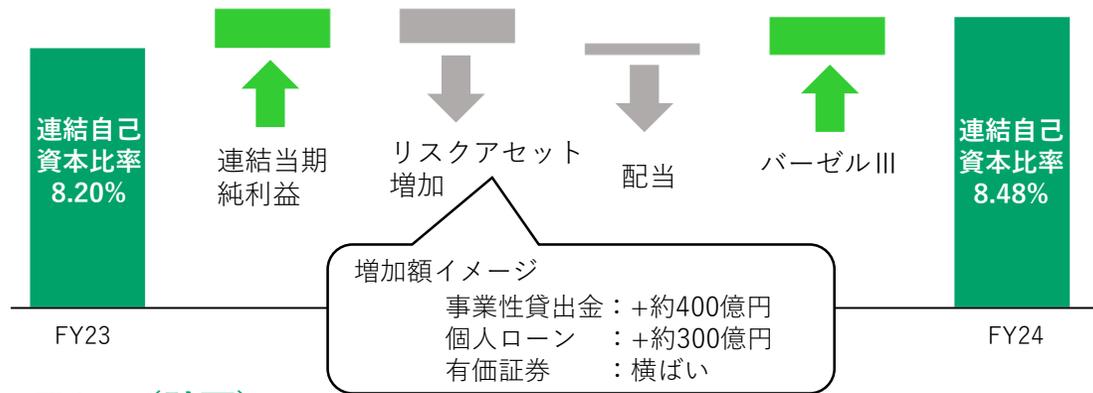
- 外部支援機関出向を通じた再生支援人材の育成
- 新たにメガバンクの再生ファイナンス関連部署へのトレーニー派遣を実施

リスクアセットコントロール

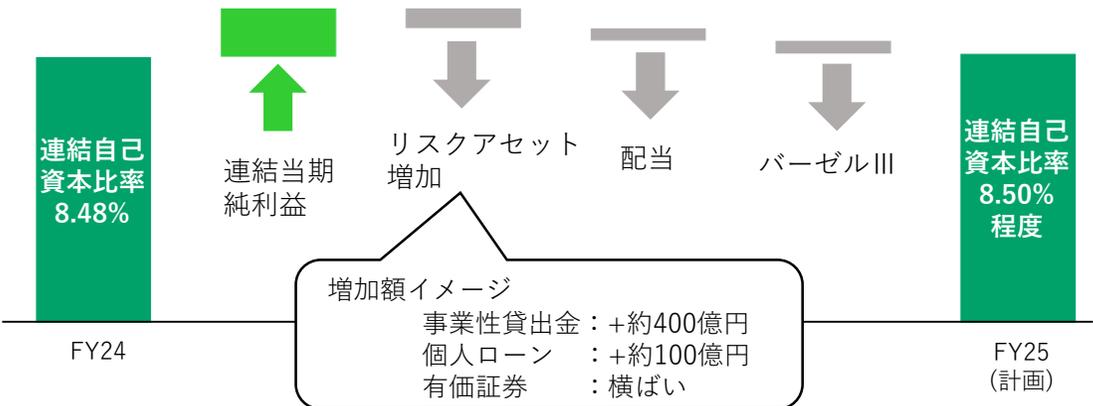
貸出金を中心にリスクアセットを積み上げつつ、連結自己資本比率は8%台を維持

■ キャピタルアロケーション (FG連結)

▼ FY24 (実績)

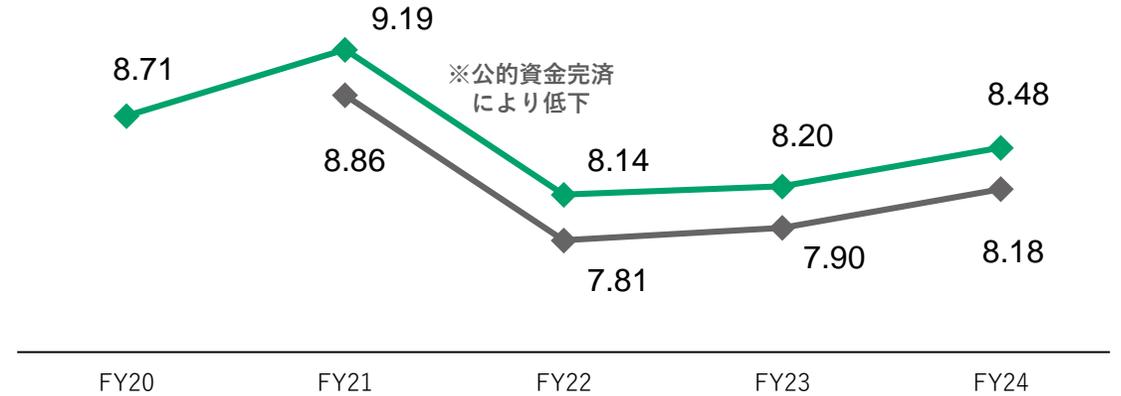


▼ FY25 (計画)



■ 自己資本比率

(%) ◆ FG連結 ◆ 三十三銀行単体



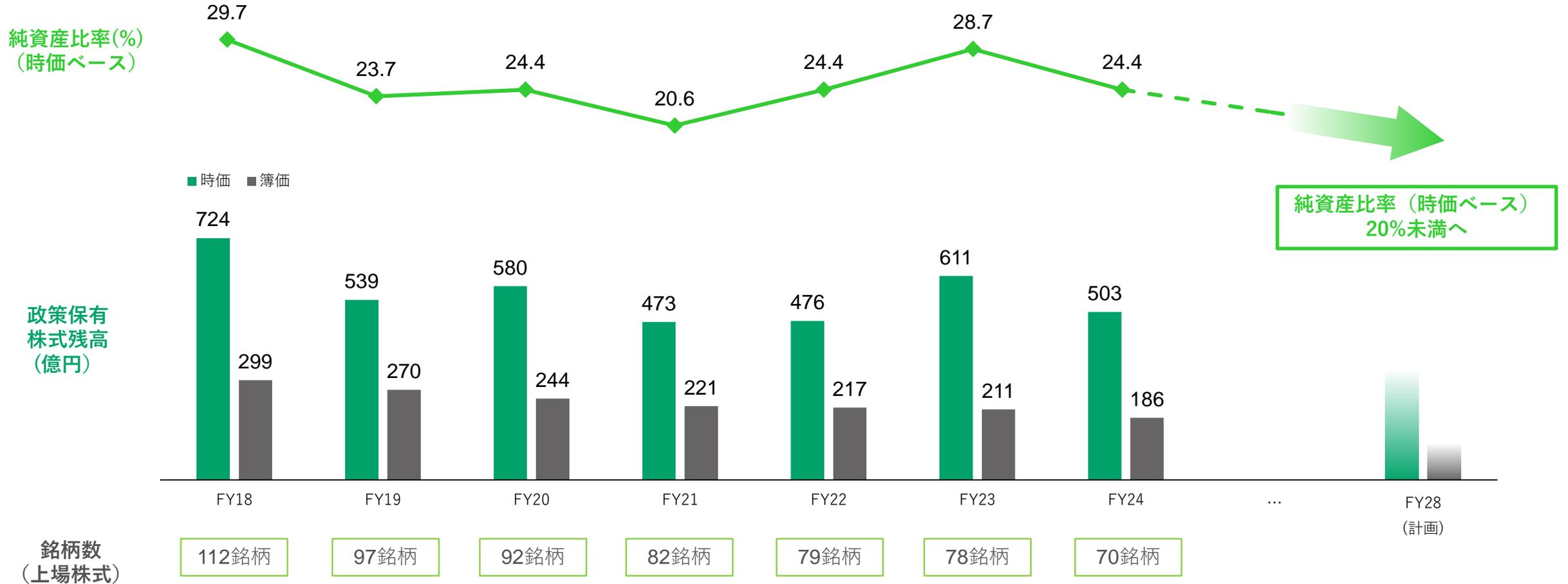
方針

- 中計の各施策を着実に遂行することに加え、政策金利の上昇影響を確実に捕捉し、利益を増強
- 地元を中心に事業性貸出金や個人ローンでリスクアセットを積み上げ
- 株主還元の更なる充実
- 自己資本比率は8%台を維持

政策保有株式の縮減

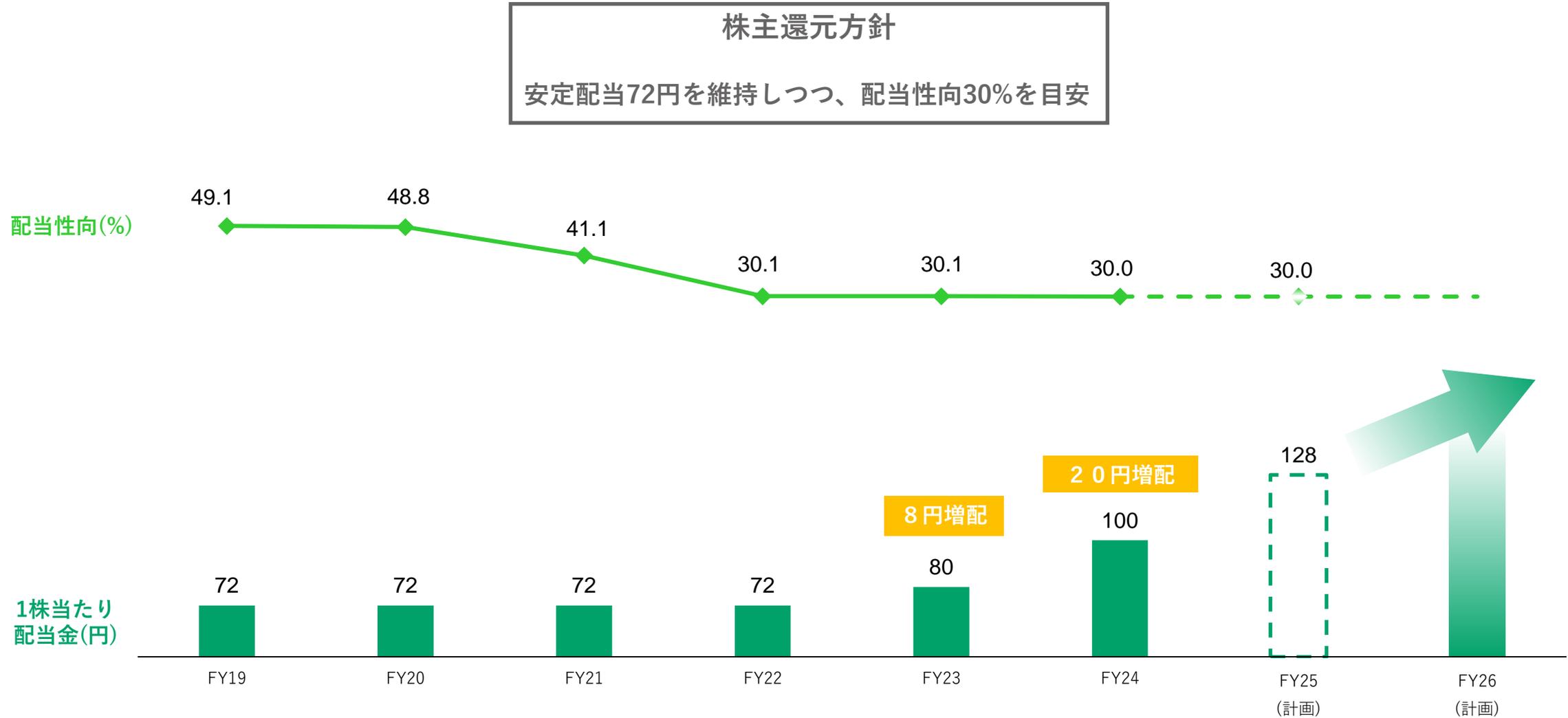
目標に向けた縮減を進めつつ、更なる縮減可能性を検討

縮減目標
28年度末までに純資産比率（時価ベース）20%未満へ



株主還元の実績

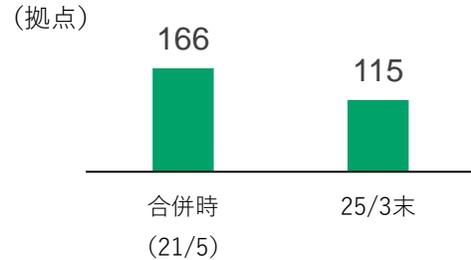
24年度は増配（前年度比+20円）を実施、25年度は前年度比+28円の128円を計画



店舗運営体制の効率化と戦略的な人材配置の実施

■店舗運営体制の効率化

▼拠点数推移



- 合併以降近隣店舗の統合を中心に拠点数は51拠点減少

▼兼務店・昼休業店舗の拡大

(カ店)

	24/3末	25/4/1
兼務店(※)	15	34
昼休業店舗	4	15

(※)兼務店…支店長、営業担当、融資担当を総合店に集約

- ノウハウの集約と蓄積
- 配属人員の適正化

▼店舗の建替え

【FY24】 …古座、上前津

【FY25以降】 …本陣・中村公園前など数店舗を予定

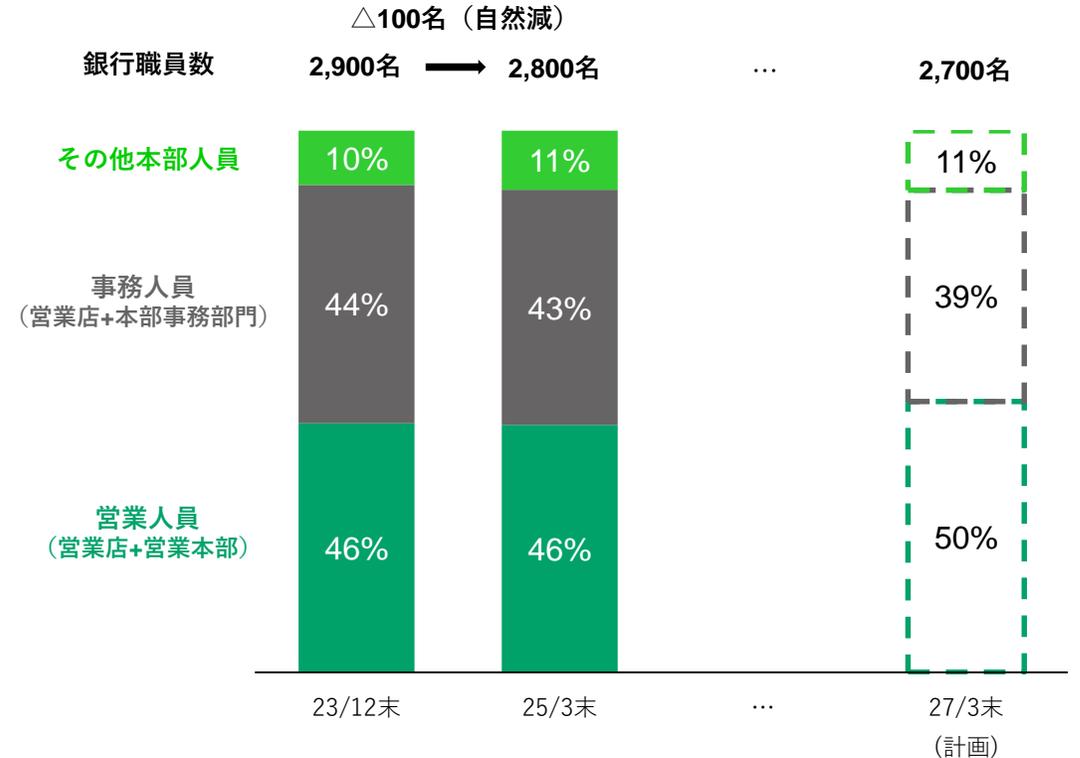


上前津支店
(賃貸住宅併設ビル)
(2025年3月)



本陣・中村公園前支店
(2025年5月)

■経営戦略と連動した適所適材の人材配置



【中計最終年度計画】

- 営業人員割合の増加
- グループ戦略部門への人員投入 (IT・DX関連部署等)

持続的な利益成長の実現②

人的資本経営の実践により全役職員の生産性・エンゲージメントの向上を図る

人材育成

項目	KPI (FY24~26)		FY24 (実績)	FY25 (計画)
【専門人材】 専門スキルを有する人材の育成	外部トレーニー派遣 外部研修等 参加者数	延べ240名 以上	89名	80名
【主体性】 個の能力を高めるための 継続的な学習支援	主体的な研修等 受講率	400% 以上	609%	450% 以上
【DX戦略】 IT/DX戦略の推進	e-learning 受講修了者数	500名 以上	378名	100名

社内環境整備

項目	KPI (FY24~26)		FY24 (実績)	FY25 (計画)
【成長意欲】 成長意欲の支援	人事面接 実施人数	延べ600名 以上	266名	250名 延べ400名 以上
【多様性】 多様な働き方への 理解 (D&I)	女性役席者比率	19% 以上	18.1%	19.0% 以上
	男性育児休業 取得率	100% 以上	151.5%	100% 以上
【働き方】 生きいきと働くことが できる職場環境の構築	年次有給休暇 取得日数	17日/人 以上	17.2日/人	17日/人 以上

全役職員の生産性・エンゲージメントの向上

▼IT・DX人材の育成

- リスキング環境の整備
 - ・ 各種研修の実施
 - ・ e-learningの受講推奨
 - ・ 資格報奨金制度設定 など
- DXワーキンググループの運営
 - ・ 約120拠点のメンバーが参加
 - ・ 本部、営業店の意見を集約
 - ・ DX施策の情報発信を実施

▼D&I推進チーム「イロドリ」の設置 (25年4月～)

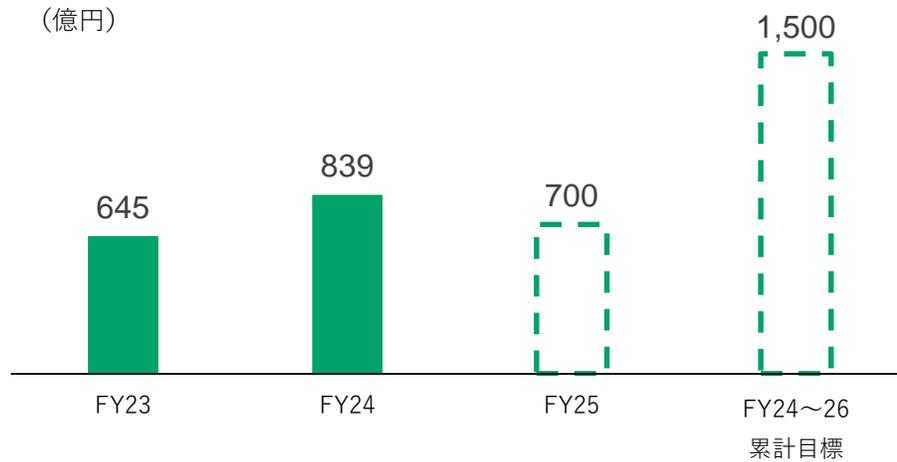
- 推進項目
 - ・ アンコンシャスバイアスの排除
 - ・ 女性活躍推進
 - ・ 職場環境の改善 など
- メンバー
 - ・ チームリーダー1名 (女性執行役員)
 - ・ 専担者2名 (人事部内)
 - ・ 兼務者8名 (本部・営業店)

サステナビリティ目標に対し各項目順調に進捗

■サステナビリティ目標

▼サステナブルファイナンス

- 24～26年度累計目標1,500億円を25年度に1年前倒しで達成する計画



JCRアワード2024「地方金融機関サステナブルファイナンス賞」受賞

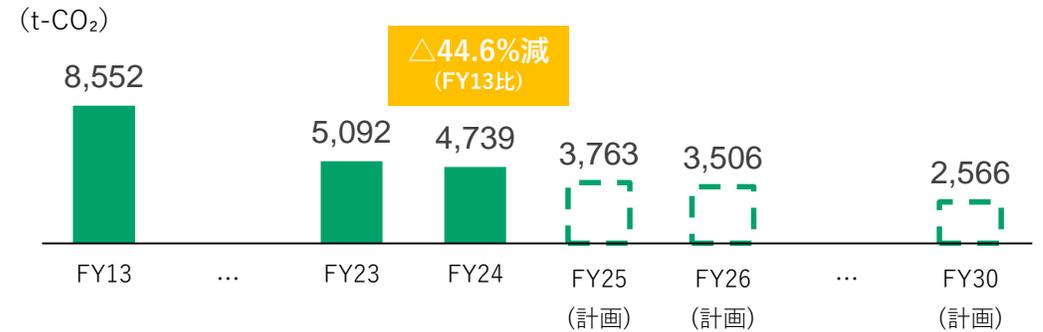
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス実績 (21年11月～25年3月)

件数 **86件**
 実行金額 **141億円**



▼CO₂排出量 (Scope1,2)

- 30年度にCO₂排出量70%削減を計画 (13年度比)
- 50年度にカーボンニュートラルへ



▼エンゲージメント指数

- 24～26年度で7点以上を維持する計画

項目	KPI (FY24～26)	FY24 (実績)	FY25 (計画)
【働きがい】 全役職員の働きがい 向上の実現	エンゲージメント	7点以上 7.4点	7.5点

※エンゲージメント指数…ストレスチェックの結果を援用し、10点評価で算出したものであり、6.3点以上でポジティブな結果となる。

地域経済・社会への持続的発展への貢献

■ 33FG ビジネスプランコンテスト

- 創業・新事業展開を行う優れたビジネスプランを表彰し、事業化をサポート
- 13年度からの累計応募件数は700件、表彰件数は104件



- 【FY24】・応募件数88件
(一般：48件、学生：40件)
- ・表彰件数11件
(一般：8件、学生：3件)

■ 次世代経営者育成塾

- 地元中小企業の次世代を担う経営者を対象に次世代経営者育成塾を開講
- 15年度からの修了者数は延べ262名



- 【FY24】・修了者数18名
- ・OB向けゼミの開催
- ・異業種交流会の開催

■ 金融経済教育

- 若年層の金融リテラシー向上を目的とし、金融リテラシー講座を開講
- 中学校、高校、大学へ行員を派遣



- 【FY24】・15ヵ所（23回）開催

■ ONSEN・ガストロノミーウォーキング

- 一般社団法人ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と提携し、ONSEN・ガストロノミーウォーキングを開催



- 【FY24】・第5回湯の山温泉（菰野町）
参加者 413名
- ・第2回漁師と海女のまち和具（志摩市）
参加者 90名
- ・第2回三重いなべ（いなべ市）
参加者 130名

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じエンゲージメントを向上

■株主・投資家との対話

- 決算説明会（株主・機関投資家等） 1回（FY24）
- 1on1面談（株主・機関投資家等） 18社（FY24）

主な対話内容

- PBR向上策
- ROE・資本コストの認識
- 政策保有株式縮減方針
- 人的資本施策
- ガバナンス
- 中計・業績 など

■お客さまとの対話

- お客さま懇親会…7～8月に県内外で開催



【FY24】・6会場7回開催
(2会場台風の影響で中止)
・899名参加

【FY25】・8会場9回開催予定

■従業員との対話

▼タウンホールミーティングの開催



● 目的

- ・役員と職員の双方向コミュニケーションの実現による組織力の強化
- ・第3次中期経営計画をテーマとし、同計画に対する全職員の理解の統一・浸透

● 概要

- ・開催日程：24年5～10月（今年度は25年5～9月に開催）
- ・開催拠点：営業店99拠点、本部17部2室
- ・参加人数：営業店/1,458名、本部/537名
- ・対応役員：8名の役員が分担して各拠点を訪問

● 従業員からの要望事項及び対応例



従業員からの要望

女性支店長育成など女性管理職育成プランを充実させていただきたい

サテライトスタジオ（※）を時短勤務者が視聴可能な時間帯、あるいはオンデマンドで再視聴できるようにお願いしたい



主な対応

「女性幹部育成研修」や「女性管理職育成研修」を実施、引き続き研修の充実化及びその他施策を検討

見逃し配信を開始

※サテライトスタジオ…営業推進WEB勉強会(投信、NISA、年金、保険、顧客本位の業務運営など)

I. 2024年度決算サマリー

II. 企業価値向上に向けて

III. (参考) 2024年度決算補足資料

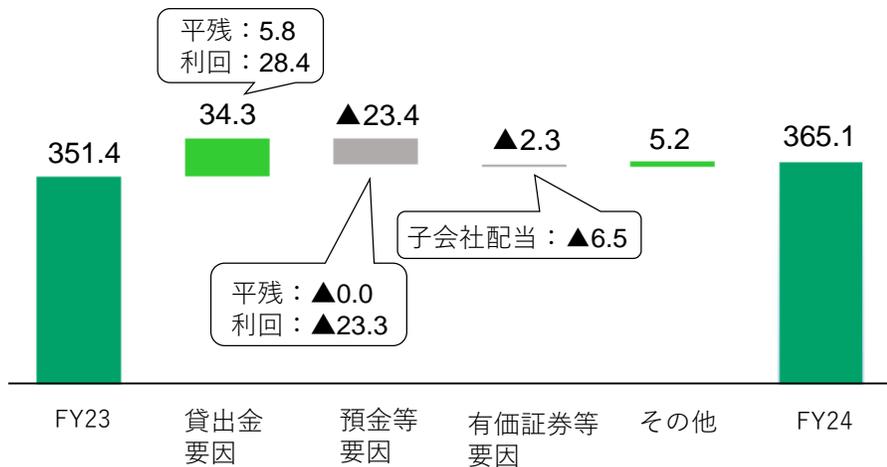


資金利益

- ▶ 政策金利上昇影響を確実に捕捉し、資金利益は増加
- ▶ 25年度も貸出金利回りの更なる上昇を見込み、資金利益は大幅な増加計画

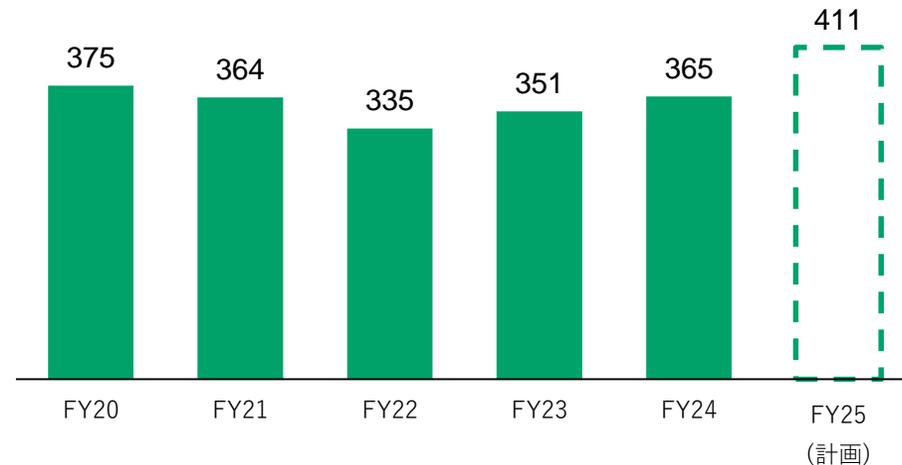
資金利益の増減要因

(億円)



資金利益の推移

(億円)



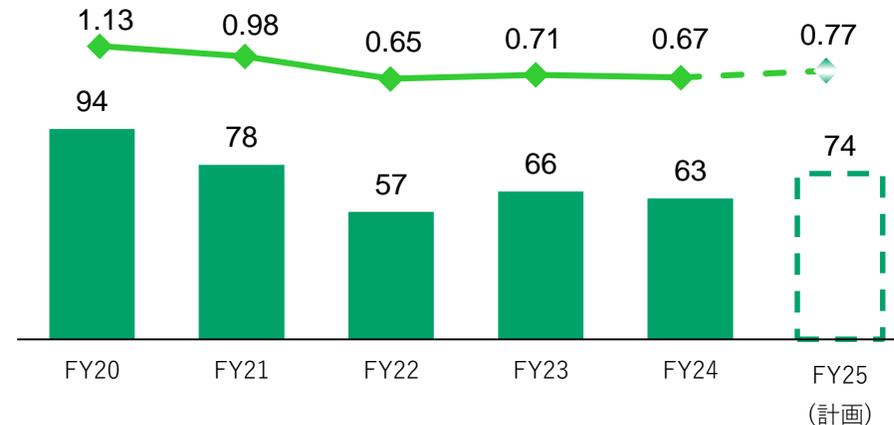
貸出金利息・利回りの推移

(%・億円)



有価証券利息配当金・利回りの推移

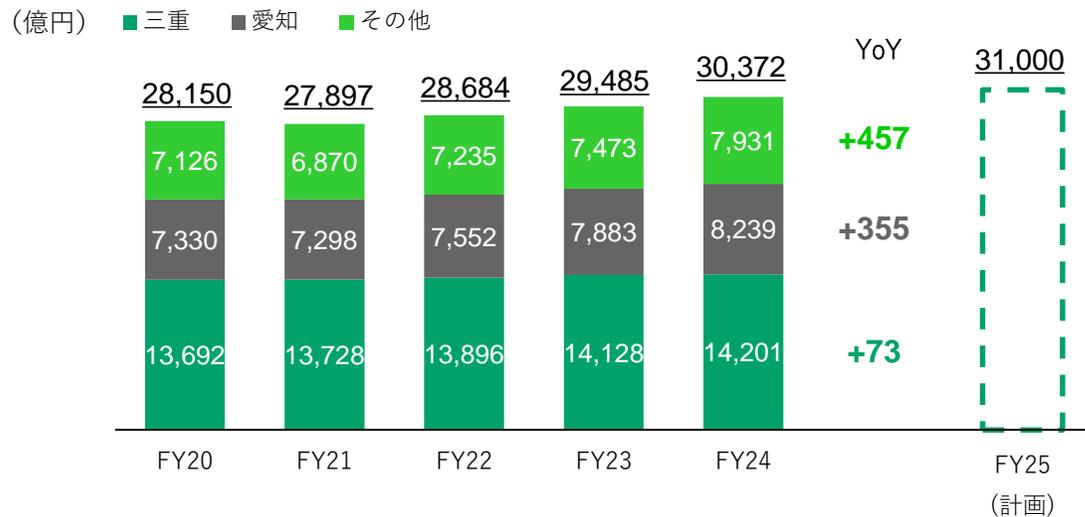
(%・億円)



貸出金・預金等

- ▶ 貸出金は地域別、顧客別ともに満遍なく増加
- ▶ 預金等は愛知県、その他の地域を中心に法人、個人ともに増加

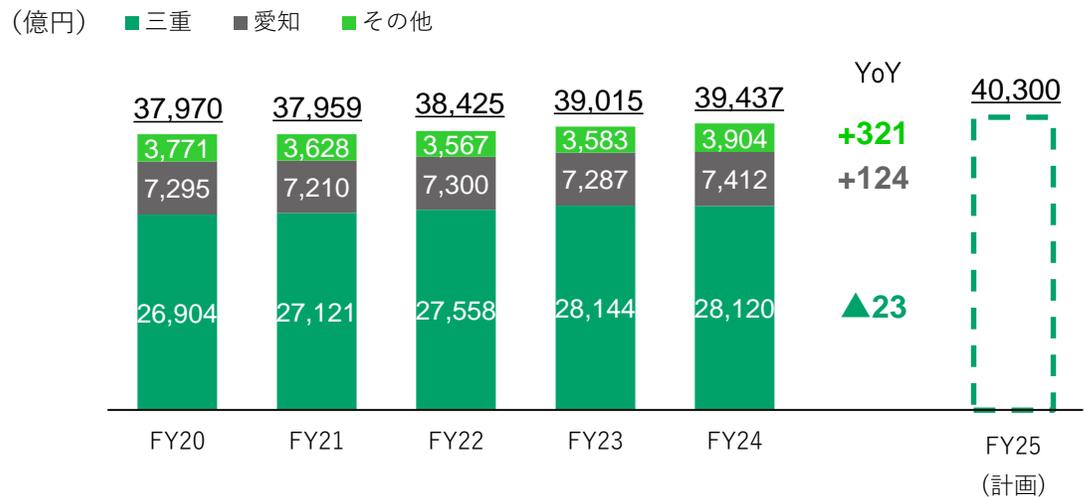
■ 貸出金残高（末残） ▶ 前年度比+886億円増加



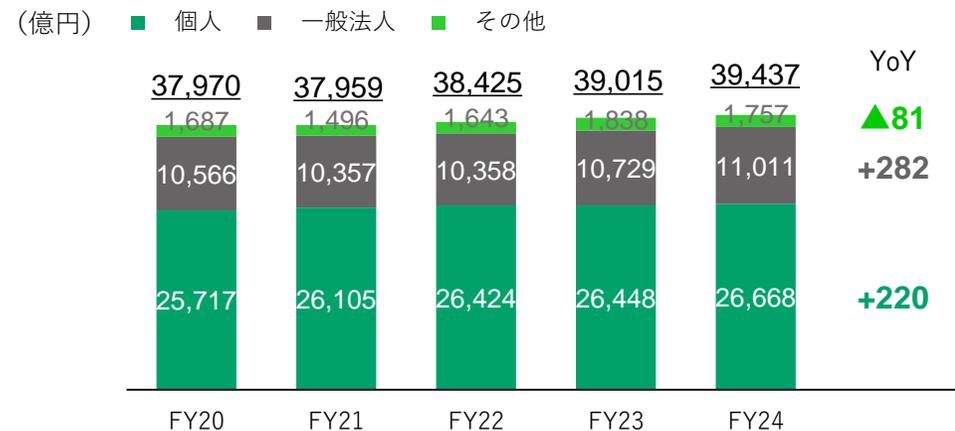
▼ 顧客別残高（末残）



■ 預金等残高（末残） ▶ 前年度比+422億円増加



▼ 顧客別残高（末残）



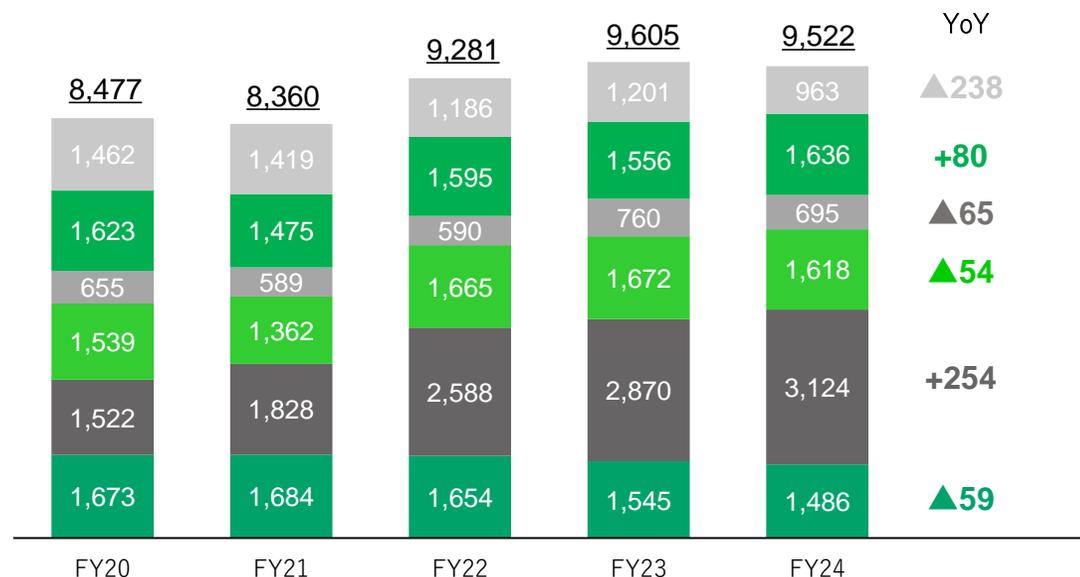
有価証券

- ▶ 政策保有株式の縮減を進めつつ、低調なパフォーマンスの投信を整理した結果、全体の残高は減少
- ▶ 引き続き金利変動の影響を踏まえながら、デュレーションを抑制した運用方針

有価証券

▼残高

(億円) ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債(私募債含む) ■ 株式 ■ 外国債券 ■ 投信等



▼デュレーション

(年)

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	前年度比
円貨建債券	6.00	6.17	5.93	5.45	4.62	△ 0.83
外貨建債券	2.56	1.78	0.46	0.29	0.59	0.30

▼関係損益

(億円)

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	前年度比
国債等債券損益	23	4	▲ 7	▲ 9	▲ 32	▲ 22
うち売却・償還益	35	5	0	5	0	▲ 4
うち売却・償還損	▲ 6	-	▲ 6	▲ 13	▲ 32	▲ 19
株式等関係損益	80	17	8	10	36	26
うち売却益	94	22	12	14	41	26
うち売却損	▲ 14	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 0

▼評価損益

(億円)

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	前年度比
有価証券評価損益	391	232	99	254	37	▲ 216
株式	331	270	275	450	420	▲ 30
国内債券	23	▲ 17	▲ 84	▲ 137	▲ 327	▲ 189
外国証券	26	10	▲ 9	▲ 13	▲ 38	▲ 25
投信等	9	▲ 31	▲ 82	▲ 45	▲ 16	29

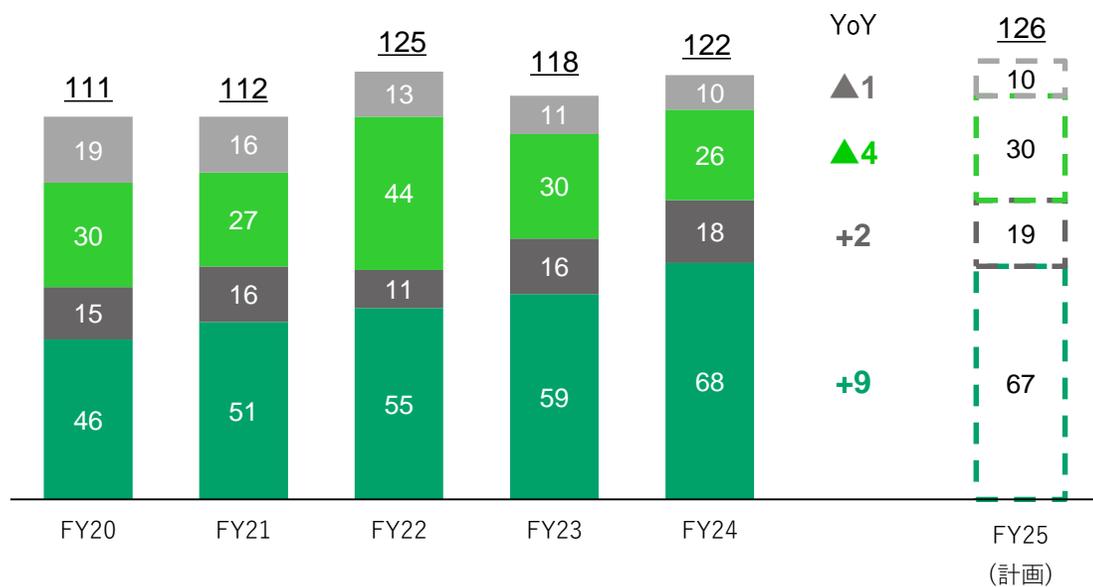
非金利収益

- ▶ 法人向けソリューション手数料の増加を主因に順調に増加
- ▶ 地銀トップクラスの非金利収益比率を維持

■非金利収益(※) ➤ 前年度比+4億円の増加

※コア業務粗利益－資金利益

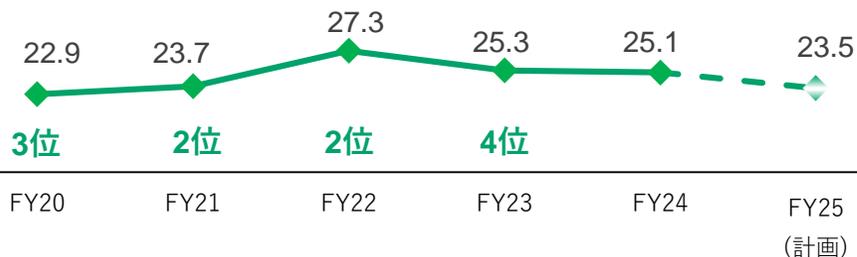
(億円) ■ソリューション手数料 ■投信 ■保険 ■その他



▼非金利収益比率 (非金利収益/コア業務粗利益)

(%)

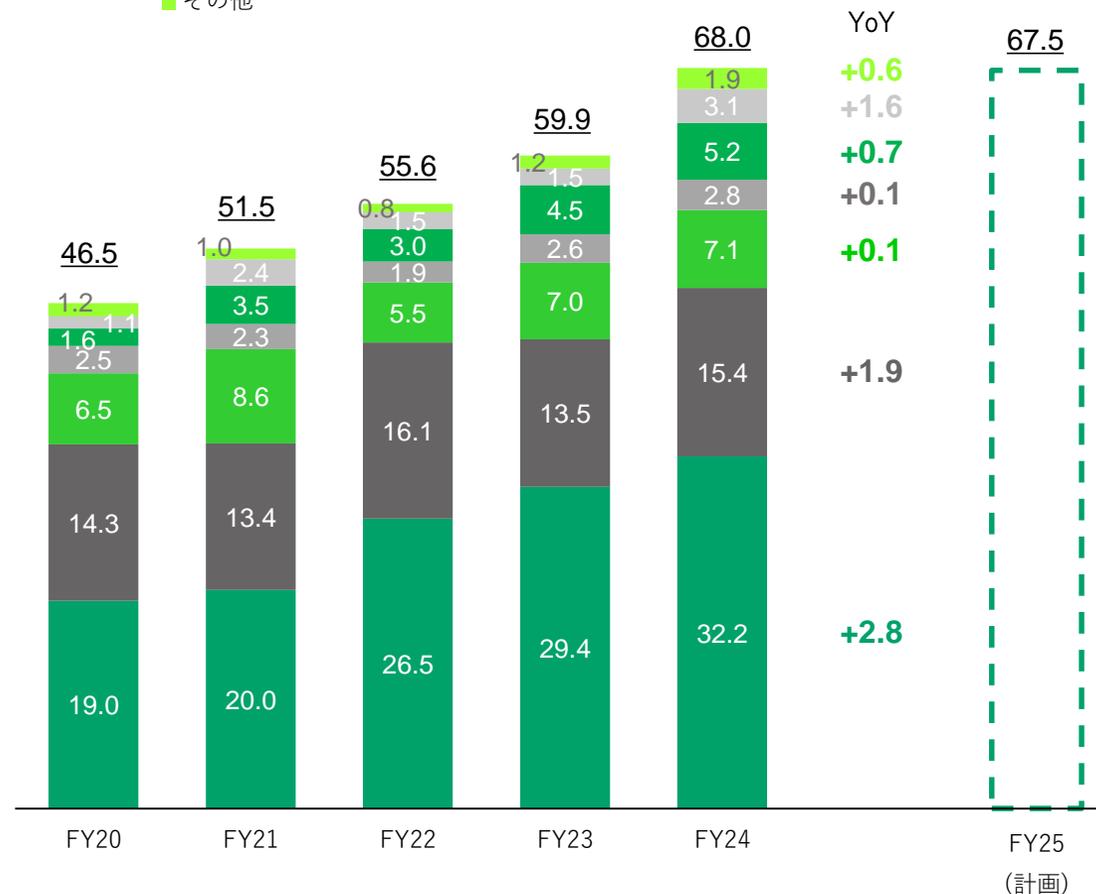
地銀順位
(62行中)



▼ソリューション手数料

(億円)

■融資アレンジメント ■デリバティブ ■シンジケートローン
■私募債 ■ビジネスマッチング ■M&A
■その他



経費・信用コスト・金融再生法開示債権

- ▶ DX投資や給与ベースアップ等の増加要因もある中、合併後の人員自然減やコスト削減等により前年度と同程度で着地
- ▶ 信用コストは前年度比増加したものの、開示債権比率は改善

■ コアOHR・経費 ➤ 前年度比△2.7%改善

(%・億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金



■ 信用コスト

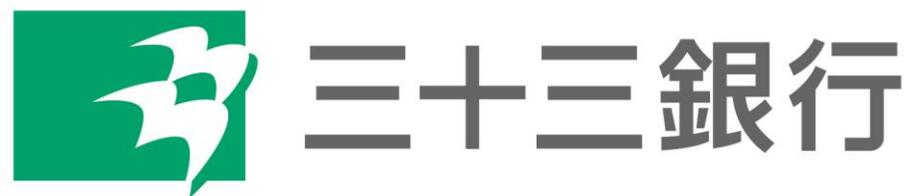
(億円)

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	前年度比
信用コスト	108	14	14	14	21	7
一般貸倒引当金繰入	35	△1	△0	△21	△6	15
個別貸倒引当金繰入	71	18	12	33	23	△10
譲渡損等	2	△1	3	2	4	2

■ 金融再生法開示債権

(億円)

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24	前年度比
開示債権合計	668	672	717	763	707	56
破産更生等債権	134	161	161	115	147	32
危険債権	485	443	489	576	489	△87
要管理債権	48	67	66	72	70	△2
総与信残高	28,690	28,384	29,185	29,966	30,884	918
開示債権比率	2.33%	2.37%	2.45%	2.54%	2.29%	△0.25%



三十三フィナンシャルグループ